

# 南城市職員の給与・職員管理について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	42,181	22,891,304	993,210	2,545,230	11.1	12.8

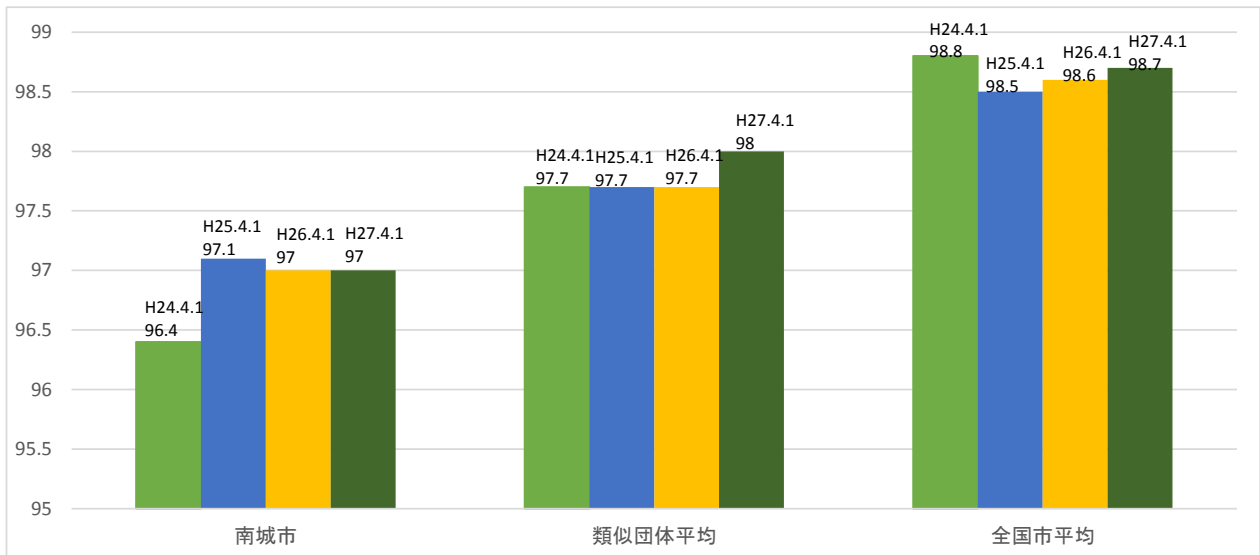
1. 人口は、住民基本台帳によります。
2. 人件費には、一般職のほか市長や副市長などの常勤特別職に支給される給料、議員などの非常勤特別職の報酬が含まれます。また、共済費や退職手当組合負担金なども含まれています。

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度	300	969,123	138,787	359,389	1,467,299	4,891	5,983

1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)
1. ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
  2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純に平均したものである。
  3. 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与軽減措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成27 年度	円	円	円	%	- %	0.36 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

※南城市は、人事委員会を設置していないため記入無し。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成27 年度	円	円	円	%	- %	4.20 %

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※南城市は人事委員会を設置していないため記入無し。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施について

「概要」  
国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施済み

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
  
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ平均2%引き下げ。激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

(6) 特記事項

6級以上の職員給与、0.2%引き下げ実施。(平成30年3月まで)

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南城市	41.9 歳	312,000 円	356,818 円	341,837 円
沖縄県	40.8 歳	311,475 円	365,313 円	340,223 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	43.7 歳	331,725 円	380,899 円	356,400 円

#### ② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南城市	* 歳	* 円	* 円	* 円
沖縄県	52.5 歳	351,298 円	398,008 円	379,752 円
国	50.2 歳	289,141 円	- 円	328,318 円
類似団体	49.8 歳	313,072 円	339,548 円	325,649 円

1. 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している。

3. 個人情報保護の観点から公務員については、対象となる職員数が10人未満である場合は個人情報特定されるため、平均年齢、職員数、平均給料・給与月額及び年収ベースの欄をアスタリスク(\*)としている。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分		南城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	174,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	142,100 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	139,500 円	139,500 円	- 円
	中学卒	131,500 円	131,500 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

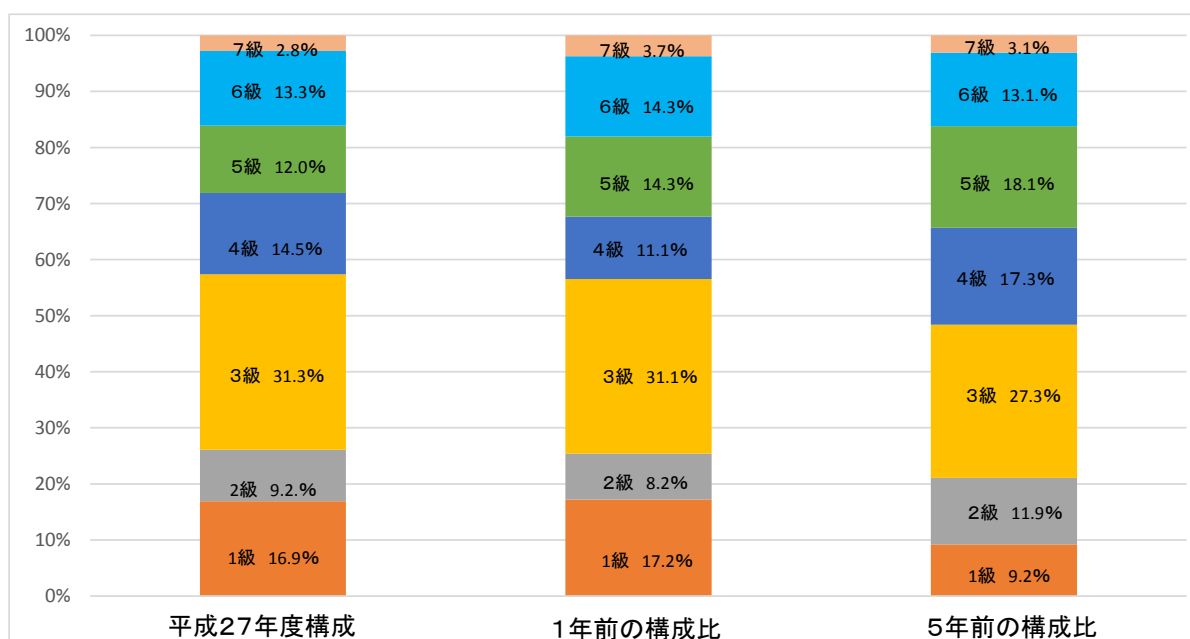
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,000 円	300,400 円	338,200 円
	高校卒	- 円	252,000 円	293,350 円
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

1. 技能労務職は経験年数10, 15, 20年対象の者がいない。

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	42人	16.9%	137,600円	244,900円
2級	主事・技師	23人	9.2%	187,700円	301,900円
3級	主任主事・主任技師・主査・技査	78人	31.3%	223,900円	347,700円
4級	係長・主査・技査	36人	14.5%	258,300円	378,700円
5級	主幹・技幹	30人	12.0%	285,000円	390,700円
6級	課長・副参事	33人	13.3%	315,800円	407,900円
7級	部長・局長・参事	7人	2.8%	360,100円	442,600円



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度未策定につき、原則一律昇給としている。  
 なお、勤務成績不良者（一定の勤務日数に満たない者や懲戒処分有りの者等）は、昇給幅を減若しくは昇給無しとしている。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

南 城 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,361 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,482 千円	-
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 - 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算10%~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度未策定につき、原則一律支給としている。  
なお、勤務成績不良者(一定の勤務日数に満たない者や懲戒処分有りの者等)は、勤勉手当を減額支給又は支給無しとしている。

### (2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

区 分	南 城 市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
勤続最高限度	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他加算措置	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算		定年前早期退職トレイ措置 2%~45%加算	
退職時特別昇給	無		無	
一人当たり平均支給額	1,658 千円	21,245 千円	- 千円	- 千円

1. 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			— 千円
支給職員一人当たり平均支給年額(平成25年度決算)			— 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

1. 本市は、地域手当支給対象地域ではないため、該当しない。

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)	1,509,000	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	18,554	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度決算)	12.1	%
手当の種類(手当数)	5	種類
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	1回 290 円
災害応急対策従事手当	災害発生時、又は発生する恐れがある場合に対策業務に従事、又は待機した職員	1H 700 円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人の看護及び行旅死亡人の処置作業に従事した職員	1回 1,000 円 1回 2,000 円
久高幼稚園勤務手当	久高幼稚園に勤務する職員	月額 30,000 円
野犬等死体処理手当	野犬等の死体処理に従事した職員	1体 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	40,184	千円
職員一人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	134	千円
支給実績(平成25年度決算)	35,612	千円
職員一人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	114	千円

1. 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

## (4) その他の手当(平成27年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との比較	支給実績 (平成26年度決算)		支給職員一人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 6,500 円 ただし、配偶者がいない場合の1人については 11,000 円 特定期間の加算 5,000 円 (特定期間：子の年齢が16歳から22歳)	同じ	34,704	千円	193,877	円
住居手当	住居の借受の場合は、上限額27,000円 □	同じ	26,146	千円	249,009	円
通勤手当	通勤距離が2km以上から支給 バス等交通機関の場合・・・定期券相当額 ただし、上限額55,000円 自家用車等の場合は距離に応じて、 2,000円～24,400円	同じ	11,931	千円	42,159	円
管理職手当	部長職 56,000円 課長職 43,000円	同じ	23,952	千円	488,816	円

## 6 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日)

区分		給料月額等	
給料	市長 副市長	840,000 円 ( ) 692,000 円 ( )	(参考)類似団体における最高/最低額
			989,000 円 / 259,000 円
報酬	議長	378,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	338,000 円	474,000 円 / 200,000 円
	議員	309,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長 副市長	(平成26年度支給割合) 3.10 月分(役職加算15%)	
	議長 副議長 議員	(平成26年度支給割合) 3.10 月分(役職加算15%)	
退職手当	市長 副市長	(算定方式 (1期の手当額) (支給時期) 840,000×4年×500/100=16,800,000円 (任期毎) 692,000×4年×300/100= 8,304,000円 (任期毎)	
	備考		

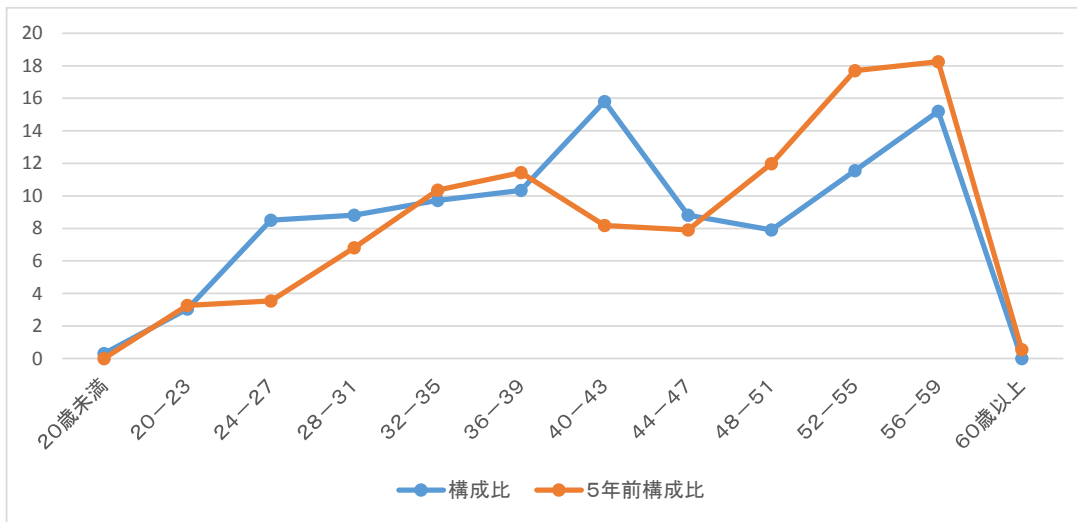
- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込みである。

## 7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成27年4月1日)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成27年度	平成26年度		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	71	73	△ 2	庁舎建設室の廃止など
	税務	20	20	0	
	労働		1	△ 1	事務の統廃合による減
	農林水産	32	32	0	
	商工	10	9	1	事務の統廃合による増
	土木	27	16	11	施設整備課の新設など
	民生	51	55	△ 4	保育士の退職不補充
	衛生	21	24	△ 3	事務の統廃合による減
	教育部門	60	65	△ 5	給食センター業務の民間委託
	小計	297	300	△ 3	
公営企業部門	水道会計	10	10	0	
	下水道会計	10	10	0	
	その他会計	12	12	0	
	小計	32	32	0	
合計	329	332	△ 3	<参考>人口一人当たりの職員数 80.29 人	

- 職員数は、一般職に属する職員数である。
- [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成状況 (平成27年4月1日)

区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	10人	28人	29人	32人	34人	52人	29人	26人	38人	50人	0人	329人

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	253	244	240	235	235	237	△28 (10.6%)
教育	79	77	72	68	65	60	△16 (19.7%)
公営企業等	35	33	32	32	32	32	△3 (8.5%)
計	367	354	344	335	332	329	△47 (12.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

※H26まで教育長を含む。H27以降含まない。